



平成30年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナイガイ
コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 市原 聡

TEL 03-6230-1654

四半期報告書提出予定日 平成29年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (プレス向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第2四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第2四半期	7,802	△0.2	124	△48.8	188	149.8	136	191.7
29年1月期第2四半期	7,816	△4.9	243	—	75	221.5	46	640.7

(注)包括利益 30年1月期第2四半期 67百万円 (—%) 29年1月期第2四半期 △398百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第2四半期	16.61	—
29年1月期第2四半期	5.69	—

※平成29年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第2四半期	13,467	9,085	67.3
29年1月期	14,064	9,017	64.0

(参考)自己資本 30年1月期第2四半期 9,062百万円 29年1月期 8,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	—	—	0.00	0.00
30年1月期	—	—	—	—	—
30年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,300	2.4	350	△24.1	460	21.9	350	13.2	42.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年1月期(通期)の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期2Q	8,217,281 株	29年1月期	8,217,281 株
② 期末自己株式数	30年1月期2Q	5,113 株	29年1月期	4,638 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期2Q	8,212,424 株	29年1月期2Q	8,213,314 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 当社は、平成29年4月27日開催の第120回定時株主総会において、株式併合及び単元株式数の変更について承認可決され、平成29年8月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年1月期の連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成30年1月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益 通期 4円26銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や日銀による金融政策などを背景に企業収益が堅調に推移し、雇用や所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調が続きました。

衣料品業界におきましては、円安株高で富裕層の高額消費やインバウンドが好調に推移し、気温上昇で夏物の動きが一部本格化するなど大都市圏では下げ止まりの傾向が見られたものの、衣料品に関する消費者の節約志向は依然として根強く、厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループは「第3次中期経営計画」に掲げた各施策に引き続き取り組みました。

卸売り事業主力のレグウェア事業は、前期から引き続き原価削減による利益率向上に努めると共に、百貨店販路では、実需連動型の卸売りを徹底しながら店頭売上を伸ばす各施策に注力し、量販店販路では、大手GMSとの取組み深耕による売上拡大に努めました。また「ソリューション型ビジネスモデル」としては、足元全般に関するQ&Aや情報を発信するサイトを開設し、消費者と双方向でコミュニケーションするサービスを開始すると共に、新たな販路での顧客開拓を目指し、雑貨流通向けの専門展示会“ヘルス&ビューティグッズEXPO”に出展しました。

通信販売事業につきましては、インターネット販売で中国の有力ECサイトに新たに新店し、越境EC強化を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,802百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益につきましては、為替による原価差額の影響等から124百万円（前年同期比48.8%減）となりましたが、経常利益につきましては188百万円（前年同期比149.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は136百万円（前年同期比191.7%増）と増益となりました。

セグメント別の業績概要は以下の通りです。

(卸売り事業)

卸売り事業の主体であるレグウェア事業では、百貨店販路は、婦人靴下の店頭販売は苦戦を強いられたものの、紳士靴下・肌着販売は概ね前年並みに推移したことに加え、適地適品政策に基づいた仕入原価削減を引き続き推し進めるとともに、店頭販売と連動した商品投入の徹底により店頭在庫効率が改善して返品が大幅に削減されたことで、増収増益となりました。

量販店販路は、大手量販チェーンのプライベートブランド獲得と新規OEM受託が順調に進み、前期に引き続き原価削減に取り組んだ結果、売上総利益率が改善し、増収増益となりました。

その他卸売り事業では、株式会社NAPが、取扱い店舗の縮小と店頭販売不振により減収とはなりましたが、生産拠点をASEAN等にシフトするなど仕入原価と経費の削減に取り組んだ結果、利益につきましては前年並みの実績となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間での卸売り事業の売上高は6,495万円（前年同期比2.0%増）となりましたが、営業利益につきましては、為替による原価差額の影響から190百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(通信販売事業)

通信販売事業につきましては、株式会社ナイガイ・イムが、不振ブランドのスクラップにより主力のテレビ通販の番組本数が前年より減ったことで減収とはなりましたが、新規セール番組の獲得と過年度在庫販売に注力した結果、在庫を大幅に削減しました。

インターネット販売を展開するセンチーレワン株式会社は、アマゾンでの販売が前年割れになるなど苦戦したことに加え、顧客返品等の影響もあり、減収、減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の通信販売事業の売上高は1,307百万円（前年同期比9.9%減）、営業損失は66百万円（前年同期比112百万円の減益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して596百万円減少し、13,467百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が133百万円増加し、受取手形及び売掛金が519百万円、商品及び製品が71百万円減少しました。固定資産では、投資有価証券が時価の下落により65百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に対して664百万円減少し、4,382百万円となりました。電子記録債務が89百万円、返品調整引当金が212百万円、借入金が短期、長期合わせて164百万円減少しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益136百万円とその他有価証券評価差額金の減少51百万円等により、前連結会計年度末に対して67百万円増加し、9,085百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.3ポイント増加し、67.3%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動で368百万円の獲得、投資活動で57百万円の使用、財務活動で165百万円の使用となり、為替換算差額等を加えた合計で133百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は3,339百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が190百万円となり、売上債権の減少514百万円等の増加項目が、仕入債務の減少113百万円等の減少項目を上回ったため、368百万円の獲得（前年同期は305百万円の獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得52百万円等により、57百万円の使用（前年同期は45百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減100百万円と、長期借入金の返済による支出65百万円により、165百万円の使用（前年同期は134百万円の獲得）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月期通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成29年3月16日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成29年9月8日に公表いたしました「平成30年1月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,847	3,981
受取手形及び売掛金	3,586	3,066
商品及び製品	2,710	2,639
仕掛品	11	12
原材料及び貯蔵品	62	68
その他	303	218
貸倒引当金	△32	△21
流動資産合計	10,490	9,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96	88
土地	75	76
その他(純額)	96	95
有形固定資産合計	268	259
無形固定資産	83	82
投資その他の資産		
投資有価証券	3,015	2,949
その他	255	263
貸倒引当金	△49	△52
投資その他の資産合計	3,221	3,160
固定資産合計	3,573	3,502
資産合計	14,064	13,467

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	885	865
電子記録債務	791	701
短期借入金	495	376
未払法人税等	69	53
賞与引当金	35	41
返品調整引当金	509	296
その他	729	588
流動負債合計	3,515	2,922
固定負債		
長期借入金	105	60
退職給付に係る負債	1,079	1,071
繰延税金負債	307	290
その他	38	37
固定負債合計	1,531	1,460
負債合計	5,046	4,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	△6,444	△6,308
自己株式	△3	△3
株主資本合計	8,025	8,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	856	805
為替換算調整勘定	113	96
その他の包括利益累計額合計	970	901
非支配株主持分	22	22
純資産合計	9,017	9,085
負債純資産合計	14,064	13,467

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年2月1日 至平成28年7月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年2月1日 至平成29年7月31日）
売上高	7,816	7,802
売上原価	4,698	4,813
売上総利益	3,118	2,988
販売費及び一般管理費	2,875	2,863
営業利益	243	124
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	27
持分法による投資利益	3	3
貯蔵品売却益	4	11
為替差益	—	13
その他	5	16
営業外収益合計	40	73
営業外費用		
支払利息	6	4
為替差損	197	—
その他	3	5
営業外費用合計	208	9
経常利益	75	188
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
社葬費用	17	—
特別損失合計	17	—
税金等調整前四半期純利益	58	190
法人税、住民税及び事業税	13	54
法人税等調整額	△1	△0
法人税等合計	11	53
四半期純利益	47	136
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	46	136

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日）
四半期純利益	47	136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△299	△63
為替換算調整勘定	△122	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	12
その他の包括利益合計	△445	△69
四半期包括利益	△398	67
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△392	67
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	0

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年2月1日 至 平成29年7月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	58	190
減価償却費	75	61
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	△7
賞与引当金の増減額（△は減少）	5	5
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△189	△212
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△52	△8
受取利息及び受取配当金	△27	△28
支払利息	6	4
為替差損益（△は益）	107	12
持分法による投資損益（△は益）	△3	△3
売上債権の増減額（△は増加）	591	514
たな卸資産の増減額（△は増加）	△39	63
仕入債務の増減額（△は減少）	△230	△113
その他	15	△59
小計	313	417
利息及び配当金の受取額	27	28
利息の支払額	△6	△4
法人税等の支払額	△28	△73
営業活動によるキャッシュ・フロー	305	368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30	△18
無形固定資産の取得による支出	—	△33
投資有価証券の売却による収入	—	3
貸付金の回収による収入	2	2
敷金及び保証金の差入による支出	△9	△10
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△8	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200	△100
長期借入金の返済による支出	△65	△65
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	134	△165
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	△12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	287	133
現金及び現金同等物の期首残高	2,322	3,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,609	3,339

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

当社は、平成29年3月16日開催の取締役会において、平成29年4月27日開催の第120回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成29年8月1日でその効力が発生しております。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。当社は、かかる趣旨を踏まえ、平成29年8月1日をもって、当社の株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。これにあたり、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格水準を維持し、また、各株主の議決権の数に変更が生じることがないよう、当社株式について10株を1株にする併合を行うものであります。

2. 株式併合の内容

（1）株式併合する株式の種類

普通株式

（2）株式併合の方法・比率

平成29年8月1日をもって、平成29年7月31日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

（3）株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年7月31日現在）	82,172,815株
株式併合により減少する株式数	73,955,534株
株式併合後の発行済株式総数	8,217,281株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数」に併合比率を乗じて算出した理論値です。

（4）1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年3月16日
株主総会決議日	平成29年4月27日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年8月1日

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,365	1,451	7,816	—	7,816
セグメント間の内部売上高又は 振替高	114	1	116	△116	—
計	6,480	1,452	7,933	△116	7,816
セグメント利益	197	45	243	0	243

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,495	1,307	7,802	—	7,802
セグメント間の内部売上高又は 振替高	130	0	131	△131	—
計	6,625	1,307	7,933	△131	7,802
セグメント利益又は損失(△)	190	△66	123	1	124

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。